

政策整理番号 20

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	
------	-----	-------	--------------	-------	--

政策番号	2-6-1	政策名	産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進
------	-------	-----	-------------------------------

施策番号	5	施策名	企業内における職業能力開発の推進
------	---	-----	------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

<p>[政策評価指標達成状況から] 概ね有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標名: 県の支援による職業技術向上者数 達成度 A ・(達成状況の背景) 企業が計画的、継続的に従業員の能力開発を実施する環境づくりが求められている。 ・(達成度から見た有効性) 仮目標値を上回って推移している。 <p>[政策満足度から] 概ね有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策満足度は上昇傾向にあるが55点とやや低調である。 <p>[社会経済情勢を示すデータの推移から] 概ね有効</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度の県民経済に係る経済成長率は、実質で0.9%と3年ぶりのプラス成長となり、施策の効果が認められる。 <p>[総括]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策評価指標達成度、施策満足度から概ね有効と認められる。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	県立高等技術専門学校再編整備事業(再掲)	6		
2	主	公共職業訓練推進事業(再掲)	7		
3	主	企業における職業能力開発促進事業	8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

<p>[国,市町村,民間団体との役割分担] 適切</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(国)第7次職業能力開発計画に基づく各種施策の推進。 ・(県)県立高等技術専門学校での施設内訓練及び民間訓練施設への委託訓練の実施。 ・(市町村) 該当なし。 ・(民間団体)雇用・能力開発機構での職業訓練の実施。認定職業訓練施設での職業訓練の実施。 ・本施策に係る事業群は、上記役割に沿って設定・実施されており県の関与は適切である。 <p>[施策目的を踏まえた事業か] 概ね適切</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の活力ある発展と従業員の充実した就業活動を促すために、企業が計画的、継続的に従業員の能力開発を実施する環境づくりを実施している。 <p>[事業間で重複や矛盾がないか] 適切</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的、対象者に応じ事業が適正に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。 <p>[社会経済情勢に適応した事業か] 概ね適切</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業は従業員の育成よりも即戦力の人材を求める傾向があるが、企業の活力ある発展と従業員の充実した就業活動に向け、労働者の職業生活設計やそれに即応したキャリア形成が行えるよう指導援助、助成、啓発を行っている。 <p>[施策重視度と満足度のかい離が大きいか](事業の必要性) 概ね適切</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H14に比べかい離は縮小(25点 15点)しているが、依然として大きいので各事業の推進は必要である。 <p>[総括]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢、県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は概ね適切と判断する。

施策番号	5	施策名	企業内における職業能力開発の推進
------	---	-----	------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効

概ね有効

課題有

<p>【施策満足度から】 概ね有効 ・施策満足度は年々向上し16年度は55点であり、当事業群は概ね有効と認められる。</p> <p>【政策評価指標達成状況から】 概ね有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋 ・企業内における職業能力開発の推進は、産業界から強く望まれており訓練ニーズが高いことにより目標値を達成。</p> <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】 判定不能 ・該当なし。</p> <p>【業績指標推移から】 概ね有効 ・公共職業訓練に係る総訓練者数、企業における職業能力開発促進事業に係る職業訓練受講者数は横ばい傾向である。</p> <p>【成果指標推移から】 判定不能 ・該当なし。</p>

<p>【総括】 ・成果指標が示されていないことで有効性の判定は適切ではないが、訓練ニーズに対応し業績は安定していることから「概ね有効」と判定。</p>

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的

概ね効率的

課題有

<p>【施策満足度 業績指標・成果指標】 概ね効率的 ・施策満足度は年々向上して16年度は55点であるとともに業績指標の総訓練者数及び受講者数等は横ばい傾向にあり、概ね効率的といえる。</p> <p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】 概ね効率的 ・指標値は横ばい傾向ではあるが施策の目指す方向に推移しており、概ね効率的といえる。</p> <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】 判定不能 ・該当なし。</p> <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】 概ね効率的 ・県立高等技術専門学校再編整備事業は財政事業から凍結されているが、そのほかの業績指標は安定しており、概ね効率的といえる。</p>

<p>【総括】 ・成果指標が示されていないことで効率性の判定は適切ではないが、訓練ニーズに対応し業績は安定していることから「概ね効率的」と判定。</p>

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切

概ね適切

課題有

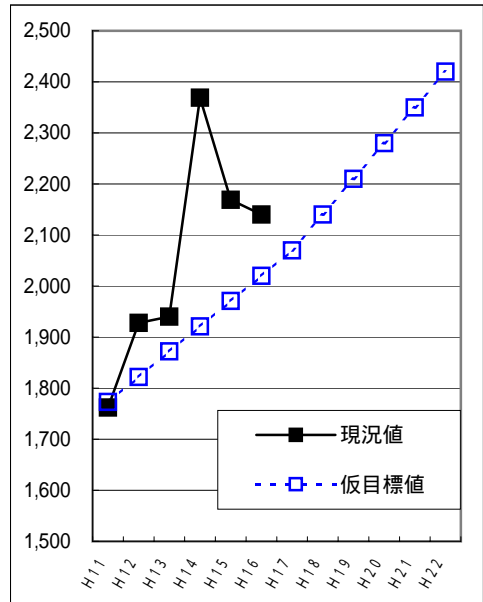
<p>・事業群の設定に疑問が残るが、事業群の有効性、効率性は合格の範囲に入る。</p>

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	
政策番号	2-6-1	政策名	産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進		
施策番号	5	施策名	企業内における職業能力開発の推進		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位							
県の支援による職業技術向上者数		人							
目標値	難易度	H17	2,070		H22	2,420			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	
測定年		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)		1,724	1,762	1,928	1,940	2,369	2,169	2,140	
仮目標値			1,773	1,822	1,872	1,921	1,971	2,020	2,070
達成度			B	A	A	A	A	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

産業技術の高度化に対応した職業技術訓練や、就業希望者の就業に必要な基本的な技能の体得と向上に向けた支援は、産業者の意欲を喚起する上で重要であり、もって意欲あふれる産業人の育成に寄与するところが大きいことから選定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-		75	70	70						
	施策満足度 B	-		50	54	55						
	かい離 A-B	-		25	16	15						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
<p>達成度: A</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業内における職業能力開発の推進は、産業界から強く望まれており訓練ニーズが高いことによる。 今後とも雇用経済情勢に対応し、求職者に対し、パソコン文書やパソコン事務等のOA機器の操作訓練を引き続き実施するとともに、緊急中高年ホワイトカラー離職者に対し、職業能力のミスマッチ解消のための高度人材育成訓練を実施し、再就職の促進を図っていくこととする。 評価指標については、雇用経済情勢に対応した短期課程訓練を充実させており、成果が上がれば縮小する性質があり、指標の数値見直しが必要になると考えられる。 	<p>判定:</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標値を達成し満足度もやや低調だが55点に改善されており、達成度と施策満足度に正の相関が認められる。 <p>相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)</p>

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・評価指標については、雇用経済情勢に対応した短期課程訓練を充実させており、成果が上がれば縮小する性質がある。
 ・このような問題もあるが、多様な職業能力開発推進の実態を表すことでは有効であり、引き続き「県の支援による職業技術向上者数」を政策評価指標とする。

